

地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会に向けた
重層的支援体制整備事業の実施について
～課題解決型支援から伴走型支援へ～

I. 目的

少子高齢化による担い手不足や地域住民の抱える課題が複雑・複合化する中で、**属性を超えた相談窓口の設置とそれに伴う国庫補助金の一体交付を行う「重層的支援体制整備事業」**が社会福祉法の改正により創設されました。立川市においても、地域包括支援センター等で支援困難ケースとして対応に苦慮していた「8050」「ひきこもり」などの**複雑化した課題について取り組むべく、令和4年度から本事業を実施**します。

市民の生活課題は家族関係にも大きく影響しており、**個人への行政サービスの提供だけではなく、世帯の課題としてとらえ支援することで本質的な解決を目指す**と共に、伴走支援によって本人自身へのエンパワメントを行い、安心して相談してもらえるような関係性を構築します。そのために「介護・高齢」「子ども」「障害」「生活困窮」の各制度の相談窓口に「地域福祉アンテナショップ」を追加した**各窓口が連携・協力し、相談の停滞防止、適切な担当への役割分担や丁寧な伴走支援**を行います。

II. 令和4年度重点対象者

重層的支援体制整備事業では「制度の狭間の相談」や「複雑化した相談」の支援を実施します。令和4年度は特に「ポストコロナの生活困窮者」「ヤングケアラー」「ひきこもり」を重点対象者として支援体制の構築を進めます。

事業対象者	支援体制
ポストコロナの生活困窮者	生活福祉課委託事業の「くらし・しごとサポートセンター」で受けている相談について、生活福祉課と地域福祉課合同で「困窮相談振り分け会議」を実施。振り分けにより、生活困窮者の中で 複合課題のある相談を重層的支援体制整備事業で支援 していく。
ヤングケアラー	地域福祉課が相談窓口 となり、年齢区切りのない「 ケアラー 」支援という視点で情報や相談を受け、 課題整理 していく。「気づき」の 報告や相談を繋ぎやすくする連携体制の構築と共に、周知方法も検討 していく。
ひきこもり	地域福祉課が相談窓口 。相談をうけ、内容に応じて 家族支援・本人へのアプローチ等を相談支援包括化推進員とアウトリーチ専門員で実施 。都の「ひきこもりサポートネット」を利用する場合には子ども育成課と連携する。

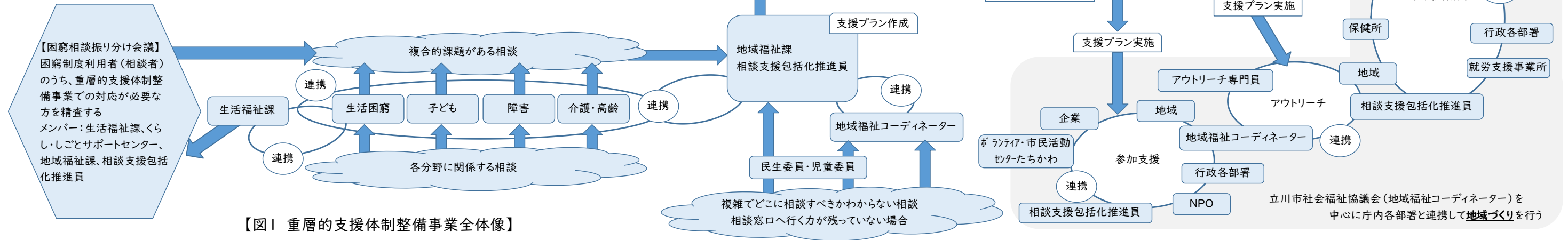
III. 事業概要

(I) 重層的支援体制整備事業の全体像

「介護（高齢）」「障害」「子ども・子育て」「生活困窮制度」の『相談事業』と『地域づくり事業』を**一体的に行う**とともに、既存事業を支える事業として**新規に『多機関協働事業』『アウトリーチ事業』『参加支援事業』を実施**します。

事業の一体実施については、各分野にわたる課題がある世帯や、どの制度の相談窓口に相談すべきか判断がつかないような相談を、最初に受けた窓口でしっかりと受け止め、連携する体制とします。

事業の全体像は【図1 重層的支援体制整備事業全体像】の通りとなります。
各相談窓口で対応が困難な相談は、地域福祉課（相談支援包括化推進員）につないでいただき、そこから初期相談を受けた窓口を含む多機関と連携して**【支援会議】で支援プランの再考、【重層的支援会議】にて支援プランの決定と施策の必要性の検討**を行います。
なお、支援プランは「参加支援」「アウトリーチ」「多機関協働」に分類されます。



(2) 事業内容

<相談から支援までの流れ(全体像)>

各相談窓口で受けた相談は課題の整理、必要に応じた関係機関の連携を経て解決へ向けた支援を行います。**特に複雑・複合化課題の場合は、相談支援包括化推進員へつなぎ、支援会議・重層的支援会議を経て支援**を行っていきます。

重層的支援体制整備事業は、家庭の課題の整理と支援の連携、伴走型支援が重要です。**支援の連携のために、連携体制構築のための庁内連携会議を実施し、相談の連携方法の改良検討や市民団体等との連携方法、部署間での相談対応状況等の共有**による顔の見える関係性づくり、スムーズな連携を目指します。

<新規事業>

新規事業として、複雑・複合化した各家庭での課題の本質を見極めるために、次の事業を実施します。

①丁寧なアセスメント・課題整理・役割分担を行う「多機関協働事業」

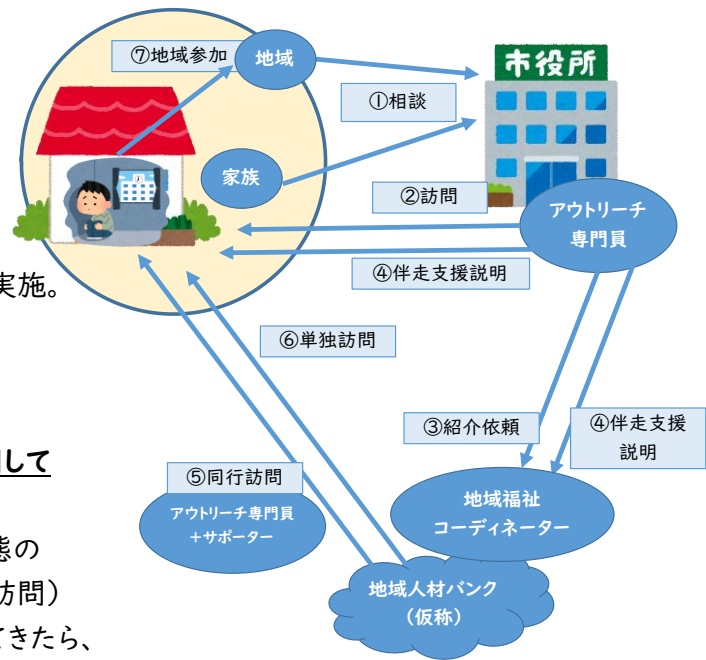
相談支援包括化推進員が主担当。アセスメントに基づき多機関と共に支援プランの作成・再考・役割分担をして支援実施。

②地域や企業等の社会とつながる「参加支援事業」

地域福祉コーディネーターが主担当。地域や企業とともに、相談者が社会とつながれる場や機会をつくる。

③ひきこもり・不就労の本人や家族支援のために自宅へ訪問して相談を伺い関係づくりを行う「アウトリーチ事業」

アウトリーチ専門員（新設）が主担当。家から出られない状態の方へのアプローチ方法を検討し、丁寧に何度もアウトリーチ（訪問）して関係性をつくる。ある程度本人が回復し、関係性が出来てきたら、地域福祉コーディネーターに地域の方を紹介してもらい、地域の方の伴走支援へシフトしていく。



【参考図 アウトリーチ事業概要図】

＜ポストコロナ対策＞

生活困窮者自立支援事業については、相談の本質課題を判断する「困窮相談振り分け会議」を新設し、適切な支援機関での支援につながるよう対応します。

＜地域福祉コーディネーター活用による出口施策としての地域づくり＞

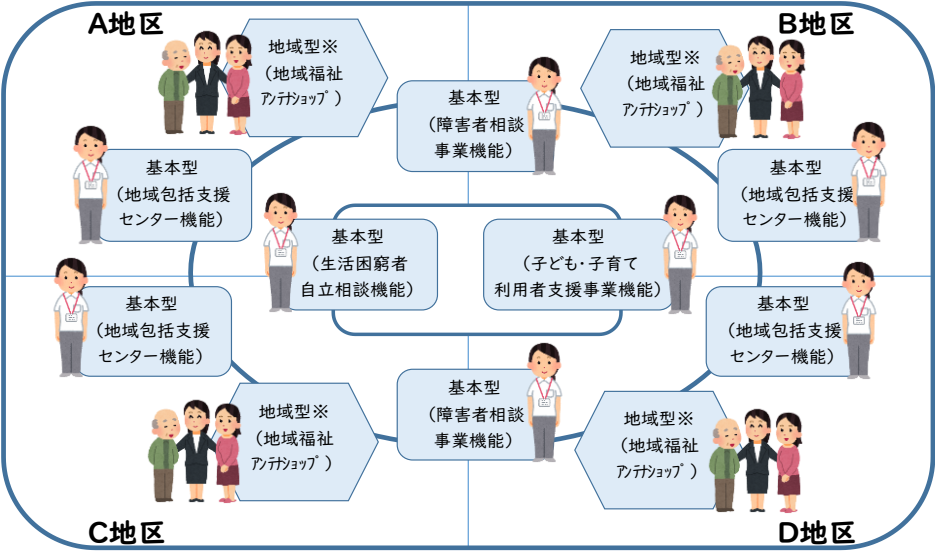
「参加支援事業」「アウトリーチ事業」では市民の協力が重要となり、そのための「地域づくり」を担う地域福祉コーディネーターは更なる地域での活動強化が必要となります。また地域の身近な相談機関となる「地域福祉アンテナショップ」や地域住民の集まりの中での相談受付など、地域福祉コーディネーターに求められる業務は増加します。そこで、地域福祉コーディネーターの増配置や、現在地域での高齢者の居場所や社会参加・活躍の場づくりを行っている生活支援コーディネーターとの兼務を含めた体制強化を行います。

（3）各制度の相談窓口と連携

【図2 拠点類型による相談支援体制】のとおりに、高齢者の地域包括支援センターや障害者の地域活動支援センター等の既存の各制度の窓口はそのまま機能し、連携をとっていきます。

また「地域型」を導入し、地域福祉アンテナショップにて地域福祉コーディネーターが受けた相談を各機関へ連携していきます。将来的には市が設置を推進する地域福祉アンテナショップにて、住民自身が「地域の身近な相談員」として相談を受けて各機関へ連携していけるよう、研修を実施するなど地域福祉コーディネーターを中心に地域人材の育成も行っていきます。

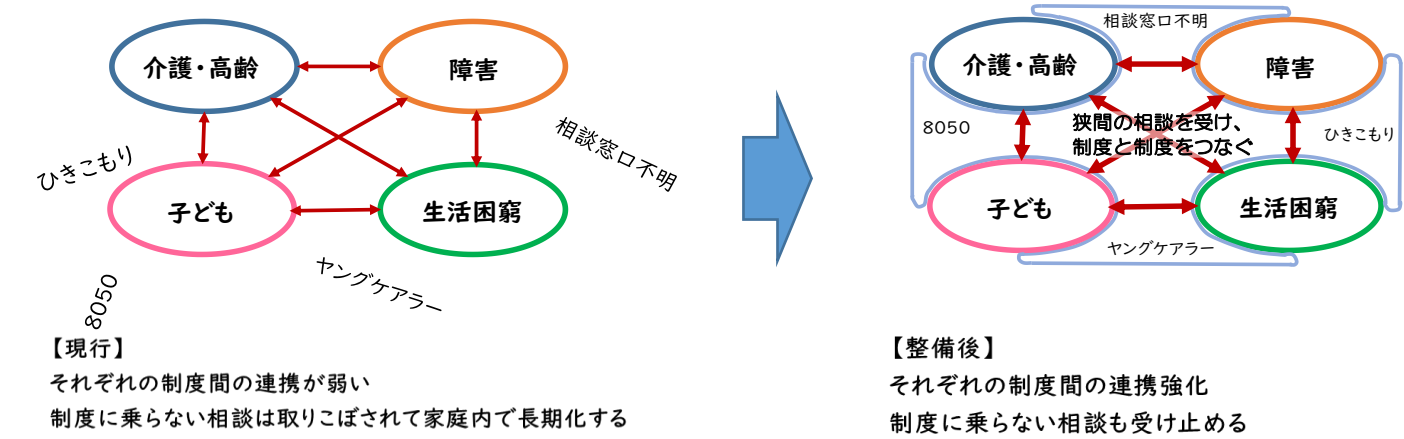
※地域型：地域住民に身近な場所（地域福祉アンテナショップ）等で相談に応じる形態。住民自身が担い手となることも想定。



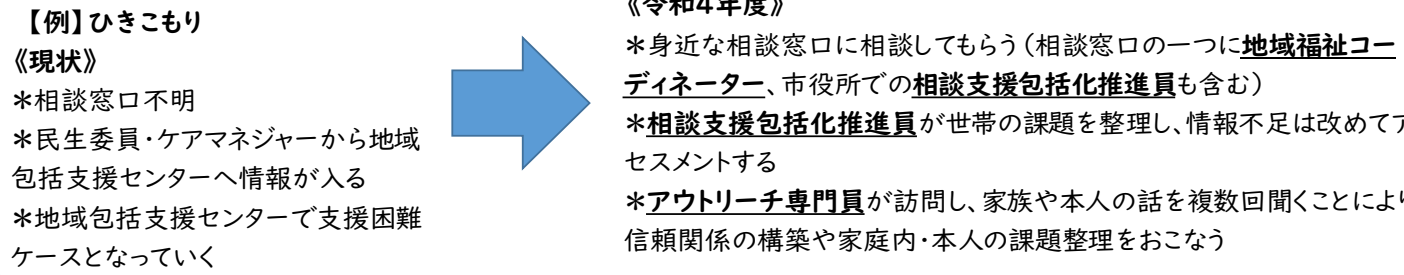
【図2 拠点類型による相談支援体制】

Ⅳ. イメージ図

制度全体イメージ



支援のイメージ



連携のイメージ

